

各私立学校設置法人理事長 様
(小・中・高・特)

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査等について（依頼）

このことについて、文部科学省高等教育局私学部私学助成課から別添のとおり照会がありましたので、貴法人において該当事業の実施計画がある場合には、下記により回答を提出願います。

なお、「私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査等について」（令和 2 年 6 月 12 日付け事務連絡。以下「前回調査」という。）の実施後に各法人における施設整備計画の見直し等による事業取りやめた等のケースが見受けられたことから、直近の状況を改めて御確認いただき、それらを反映した精度の高い施設整備計画に基づき、今回の調査に回答願います。

また、文部科学省は前回調査時に計上された事業に基づいて令和 3 年度概算要求を行っていることから、前回調査及び今回調査の両方に計上された事業と、本調査のみに計上された事業又は本調査に未計上の事業とでは、今後の採択において取扱いが異なることがあることを申し添えます。

記

1 調査対象

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱（平成 13 年 4 月 1 日文部科学大臣裁定。以下「交付要綱」という。）に記載されている事業のうち、次のア～エに該当するものであって、事業着手（契約）が令和 3 年度までのもの。

ア 高機能化整備事業

イ 防災機能強化施設整備事業

ウ エコキャンパス推進事業

エ 施設環境改善整備事業

※ 令和 3 年度の交付要綱の改定は、別途連絡予定であるが、本調査では現行の交付要綱を基に記載願います。

【留意事項】

- (1) 既契約の事業及び既発出の募集文書に基づき計画調書を提出済の事業は本調査の対象外です。
- (2) 法人の年度計画等を踏まえ、実施が確実な計画を登録願います。
- (3) 提出様式は添付の記入例を参考に記入願います。
- (4) 補助事業の要件等に関しては、「令和 2 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業））の事業募集について（依頼）」（令和 2 年 11 月 10 日付け 2 高私助第 23 号）添付の計画調書作成要領等を参照願います。

2 提出様式

実施計画調査回答票（令和3年度までに事業に着手する分（私立学校施設整備費補助金））

※1 様式中、都道府県番号は記載不要であり、都道府県名は学校法人名と読み替え願います。

※2 補助対象事業を実施する予定がない場合は提出不要であり、期限までに提出がない場合には補助対象事業の実施予定がないものと判断します。

3 提出方法

下記の当課アドレス宛てに電子メールにて提出してください。

4 提出期限

令和2年12月17日（木）

【担当】私学振興担当 谷地

電話 019-629-5041

FAX 019-629-5049

Mail AH0007@pref.iwate.jp